

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社カイオム・バイオサイエンス
【英訳名】	Chiome Bioscience Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 正明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03 - 6383-3746
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部シニアディレクター 清田 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03 - 6383-3746
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部シニアディレクター 清田 圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	334,832
経常損失()	(千円)	449,238
四半期純損失()	(千円)	504,303
四半期包括利益	(千円)	504,303
純資産額	(千円)	4,058,192
総資産額	(千円)	4,437,977
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	53.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	90.5

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	17.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期貸借対照表のみ連結しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社リブテックを連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成25年12月31日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項の発生はありません。また、平成25年6月27日付で提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、下記「2 経営上の重要な契約等 (2) 株式取得契約の締結」に記載しました株式会社リブテック（以下、「リブテック」といいます）の子会社化によるリスク事項につきましては、提出日現在において、投資家の判断にとって重要であると考えられる事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間における重要な契約等の変更は以下のとおりであります。

(1) アライアンス契約

相手方の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
中外製薬株式会社	日本	平成20年11月1日	平成20年11月1日から平成26年12月31日まで	ADLib [®] システムを利用した抗体作製に関する共同研究を実施

(注) 平成25年12月24日付覚書により平成26年12月31日まで契約期間延長

(2) 株式取得契約の締結

当社は、平成25年12月16日開催の取締役会において、リブテックの株式を取得し、子会社化することを決議しました。株式取得の相手先は、ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合、ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合、KSP3号投資事業有限責任組合等であり、平成25年12月25日にリブテックの発行済株式数の52.9%を取得し、子会社化いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期等との比較は行っておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の活動等の実績は含めておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国をはじめとした海外経済の持ち直しにより輸出は増加傾向にあって公共投資も増加が継続しており景気の回復局面にあります。また、日銀の金融緩和を受けた円安・株高が進行する中、企業収益の改善とともに、設備投資も増加しており、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費も引き続き堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社の事業開発活動の状況としましては、主に中外製薬株式会社（以下、「中外製薬」といいます）との共同研究契約、委託研究契約及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下、「CPR」といいます）との委託研究取引基本契約に基づき、順調に事業を推進してまいりました。平成25年末で終了した共同研究契約につきましては新たに1年間の共同研究契約を締結いたしました。また、当社の基盤技術であるADLib[®]システム(*1)の導出先企業で、診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社（以下、「富士レビオ」といいます）におきましては、ADLib[®]システムから診断薬用の高感度特異的抗体(*2)の取得に成功し、この抗体を使用した診断薬キット販売のための製造承認を申請するにあたり、本件に関する実施許諾契約を新たに締結いたしました。欧州ではすでに販売を開始しており、その売上高に応じたロイヤルティを継続的に受け取ることとなります。更に、この成果を踏まえて、ADLib[®]システムに関する非独占実施権を許諾した「実施権許諾および共同研究開発契約」の共同研究開発期間を3年間延長する覚書を締結いたしました。その他、一昨年4月に契約を締結した英国のGlaxo Group Limited（以下、「GSK」といいます）との検証的契約(*3)につきましては、当初設定した最初のマイルストーンを達成しその対価を受領しましたが、この段階で終了いたしました。

また、昨年12月に、当社はリブテックの発行済株式数の過半数を取得し子会社化いたしました。本資本提携により、当社独自の抗体作製技術であるADLib[®]システムの強みに、リブテックの抗体医薬分野における非臨床試験ステージでの強みを組み合わせたシナジー効果(*4)が、がん、自己免疫疾患及び感染症等に対する新しい治療用医薬品の創出の可能性を高めるものと期待しております。

主な研究開発活動の状況は以下の通りです。

完全ヒトADLib[®]システム(*5)の構築につきましては、昨年6月に、機能性抗体遺伝子座(*6)と偽遺伝子座(*7)の両方をヒトの遺伝子に変換し、相同組換え(*8)機能を備えた完全ヒト抗体(*9)ライブラリ(*10)のプロトタイプ(*11)を作製することに成功いたしました。現在の進捗状況といたしましては、新たに作製した細胞株(*12)に、さらに多数の新規抗体遺伝子を導入することで、実用化に向けたライブラリの構築を進めております。こうして獲得される多様化ライブラリに対して、既知の困難抗原(*13)を用いた抗体セレクション(*14)によるライブラリの実用化検証を進め、完全ヒトADLib[®]システムの完成を目指しております。

公立大学法人横浜市立大学(以下、「横浜市立大学」といいます)との抗セマフォリン3A抗体(*15)の共同研究につきましては、キメラ抗体(*16)とヒト化抗体(*17)の両方においてLPS(*18)誘発敗血症(*19)モデルマウスにおける薬効を確認し、LPSによる敗血症誘発後の抗体投与でも単剤で生存率を大幅に改善するとの治療効果を示唆する有力な成果が得られ、昨年2月に特許出願を行いました。当第3四半期連結累計期間には、新たな有効性を示す薬効データの取得に向け、各種疾患とセマフォリン3A分子との関係に関する探索研究を拡大し、精力的に有用性検証を進めております。その他、新たな治療用抗体の獲得を目指して、複数の研究機関との共同研究がそれぞれ順調に進行中です。また、がん領域における候補抗体検体(*20)の有効性についての探索研究も実施しております。

昨年1月に締結したBiotecnoI, Inc(以下、「BiotecnoI」といいます)との共同研究契約に基づき、がん領域における治療用多重特異性抗体(*21)の開発を目的としたプロジェクトを開始し、既にヒトとカニクイザル両方の抗原に反応するクローンを取得しており、順調に進行中です。さらに、昨年5月に締結した株式会社新日本科学との業務提携契約に基づき、各種抗体医薬候補を評価するための疾患動物モデル(*22)の確立と薬効評価を含めた非臨床試験(*23)に関する取り組みが進行中です。これらの研究開発活動により、当第3四半期連結累計期間における研究開発費は292,976千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は334,832千円、営業損失は449,435千円、経常損失は449,238千円、四半期純損失は504,303千円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

創薬アライアンス事業(*24)

中外製薬との共同研究契約及び委託研究契約に基づく業務、同社の海外子会社であるCPRとの委託研究取引基本契約に基づく業務、GSKとの検証的契約におけるマイルストーンの達成等において進展が見られました。中外製薬との共同研究契約は、新たに1年間の共同研究契約を締結し延長いたしました。また、本格的な実用稼働に入りましたIgG(*25)キメラ抗体ライブラリによるADLib[®]システムの技術的優位性を梃子にして、複数の製薬企業等と大規模な契約締結に向けた営業活動を継続しております。

以上の結果、当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は324,680千円、セグメント利益(売上総利益)は208,152千円となりました。

リード抗体ライセンスアウト事業(*26)

横浜市立大学と共同研究中の抗セマフォリン3A抗体につきましては、マウスLPS誘発敗血症モデルでの良好な結果を始めとする研究成果をもとに、治療用First in class抗体(*27)の開発を目指して国内外の複数の製薬企業へ紹介を行い、契約締結に向けた交渉を推進いたしました。また、複数の研究機関やBiotecnoIとの共同研究にも進展が見られました。

当該事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高及び利益(又は損失)は発生しておりません。

基盤技術ライセンス事業(*28)

ADLib[®]システムの技術導出先企業である富士レピオでは、ADLib[®]システムから診断薬用の高感度特異的抗体の取得に成功し、この抗体を使用した診断薬キット販売のための製造承認を申請するにあたり、本件に関する実施許諾契約を新たに締結いたしました。欧州ではすでに販売を開始しており、その売上高に応じたロイヤルティを継続的に受け取ることとなります。更に、この成果を踏まえて、ADLib[®]システムに関する非独占実施権を許諾した「実施権許諾および共同研究開発契約」の共同研究開発期間を平成25年より3年間延長する覚書を締結いたしました。これにより、更に第2、第3の新しい診断用抗体の獲得が期待されます。その他、技術ライセンスに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価のための検証試験の実施及び技術ライセンス交渉を継続して推進いたしました。

以上の結果、当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10,152千円、セグメント利益(売上総利益)は10,091千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社は、当第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の四半期貸借対照表のみ連結しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,994,916千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,794,537千円、有価証券71,207千円、売掛金38,169千円、たな卸資産37,789千円等であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は443,060千円となりました。主な内訳は、有形固定資産313,556千円、敷金及び保証金72,288千円、のれん45,124千円等であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は268,364千円となりました。主な内訳は、未払金51,247千円、前受金49,640千円、1年内返済予定の長期借入金45,816千円等であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は111,420千円となりました。主な内訳は、資産除去債務47,809千円、長期前受収益30,178千円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,058,192千円となりました。主な内訳は、資本金2,978,324千円、資本剰余金2,968,324千円、利益剰余金1,931,632千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は292,976千円であります。

当社は創薬基盤技術であるADLib[®]システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

昨年7月に組織改編を実施し、現在当社の研究開発活動は、研究開発本部の研究開発部及び抗体創薬部が担っております。研究開発部技術革新課では主にADLib[®]システムの技術改良を担当し、研究開発部探索推進課では主に提携企業との共同研究や受託研究を担当しております。また、抗体創薬部では主に提携企業やアカデミア(*29)との共同研究において自社抗体開発を担当するとともに、研究開発部と連携して基盤技術の改良及び実用性の検証を行っております。

当社の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

完全ヒトADLib[®]システムの構築

現在当社では、ニワトリのDT40細胞(*30)内にヒト抗体の遺伝子を導入することで、DT40細胞から得られる抗体がトリ抗体ではなく、最初からヒト抗体となる完全ヒト抗体ライブラリの構築に取り組んでおります。完全ヒトADLib[®]システムが完成した場合、今後の治療用抗体の開発に大きなインパクトを与えることになると考えております。

昨年6月には、機能性抗体遺伝子座と偽遺伝子座の両方をヒトの遺伝子配列に変換し、相同組換え機能を備えた完全ヒト抗体ライブラリのプロトタイプを作製することに成功いたしました。現在の進捗状況といたしましては、新たに作製した細胞株に、さらに多数の新規抗体遺伝子を導入することで、実用化に向けたライブラリの構築を進めております。こうして獲得される多様化ライブラリに対して、既知の困難抗原を用いた抗体セレクションによるライブラリの実用化検証を進め、完全ヒトADLib[®]システムの完成を目指しております。

治療用抗体の研究開発

横浜市立大学との共同研究を通じて獲得に成功した抗セマフォリン3A抗体につきましては、キメラ抗体とヒト化抗体の両方においてLPS誘発敗血症モデルマウスにおける薬効を確認し、LPSによる敗血症誘発後の抗体投与でも単剤で生存率を大幅に改善するとの治療効果を示唆する有力な成果が得られ、昨年2月に特許出願を行いました。当第3四半期連結累計期間には、新たな有効性を示す薬効データの取得に向け、各種疾患とセマフォリン3A分子との関係に関する探索試験を拡大し、精力的に有用性検証を進めております。

この他、新たな治療用抗体の獲得を目指して、「国立がん研究センターとのがん特異的分子を標的とした抗体作製の共同研究」、「東京大学・高橋研究室との新規抗体開発の共同研究」、「静岡がんセンターとの新規がん特異的分子を標的とした共同研究」がそれぞれ順調に進行中です。また、がん領域における候補抗体検体の有効性についての探索研究も実施しております。

昨年1月に締結したBiotecnoIとの共同研究契約に基づき、がん領域における治療用多重特異性抗体の開発を目的としたプロジェクトが開始し、既にヒトとカニクイザル両方の抗原に反応するクローンを取得しており、順調に進行中です。さらに、昨年5月に締結した株式会社新日本科学との業務提携契約に基づき、各種抗体医薬品候補を評価するための疾患動物モデルの確立と薬効評価を含めた非臨床試験に関する取り組みが進行中です。

高親和性(*31)抗体の作製

ADLib[®]システムの技術的改良により、ライブラリ内におけるより多くの細胞から高親和性の抗体を単離するための研究開発を推進しております。これまで、「高親和性抗体産生細胞の濃縮法の開発」、「抗体スクリーニング系(*32)の改良による目的抗体の効率的単離法の開発」及び「次世代シーケンシング(*33)によるライブラリの多様性の解析に基づく高度に多様化したライブラリを選別するシステムの開発」等の研究開発を経て、これらを統合した高親和性抗体を取得の手法が構築されております。当第3四半期連結累計期間には、この抗体作製方法を共同研究プロジェクトの一連の作業プロセスの中に組み込み、効率的な抗体開発を遂行しております。また、ライブラリ多様性の拡大および抗体スクリーニング系については、新規技術の研究開発も含め改良研究を継続し実施しております。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、研究開発を主体としており、生産及び受注実績を定義することが困難であるため、生産及び受注実績の記載はしておりません。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの販売実績の著しい変動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、当第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日としているため、連結子会社の販売の実績は含めておりません。

(7) 主要な設備

主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間において、本社及び研究所の移転等に伴い主要な設備の新設198,409千円を行っております。

<用語解説>

番号	用語	意味・内容
*1	ADLib [®] (アドリブ) システム	ニワトリ細胞をもとにして作製された細胞株であるDT40細胞のもつ抗体遺伝子の組換えを活性化することによって、抗体タンパクの多様性を増大させ、特定の抗原を固定した磁気ビーズで特異的抗体を産生する細胞をつり上げる仕組みです。理研で開発された技術で、当社はその独占的な実施権を保有しております。既存の方法に比べ、迅速性に優れていること及び従来困難であった抗体取得が可能であること等の点に特徴があると考えております。
*2	特異的抗体	抗原抗体反応において、ある特定の抗原に結合する抗体です。
*3	検証的契約	本格契約に至る前段階として、ADLib [®] システムの有用性をクライアントが検証・評価し、その後、中型（契約額3千万円程度）や大型（契約額1億円程度以上、かつ複数年契約）の本格的契約に結びつけます。
*4	シナジー効果	2つの異なる要素が組み合わさることにより、1つで得られる以上の結果を上げることがをいいます。
*5	完全ヒトADLib [®] システム	DT40細胞のもつニワトリ抗体の遺伝子の主要部分をヒト抗体の遺伝子に置き換えることで、ヒトの抗体を作り出すADLib [®] システム（完全ヒトADLib [®] システム）を構築することを、当社の研究目標として掲げております。
*6	抗体遺伝子座	遺伝子座とは、染色体やゲノムにおける遺伝子の位置のことをいい、抗体遺伝子座とは、ゲノムの中で抗体を形作る遺伝子が存在する場所のことを示します。
*7	偽遺伝子座	鳥類の抗体遺伝子においては、タンパク質をつくるための正しい抗体遺伝子に対して、多くの配列の異なる抗体遺伝子の断片があり、これを偽遺伝子座と呼びます。この偽遺伝子座の配列が相同組換えによって正しい遺伝子上にコピーされることで抗体遺伝子の多様化が起こります。
*8	相同組換え	相同組換え（相同的組換え）は、DNAの塩基配列がよく似た部位（相同部位）の間で起こる遺伝子の組換えメカニズムのことをいいます。様々な化学物質や放射線により切断されたDNAは主に相同組換えによって修復されます。また、相同組換えがうまくいかないと配偶子が形成されなくなる等、生命が存続するために不可欠な仕組みの一つです。トリDT40における抗体遺伝子座の相同組換えは、抗体遺伝子の多様化を創出するための仕組みとして機能しています。
*9	ヒト抗体	ヒトの体内で作られ、ヒトの免疫細胞の抗体遺伝子をヒトの抗体遺伝子に置き換えることで多様なヒト抗体を作り出すことができると考えられます。
*10	ライブラリ	一つ一つの細胞が異なる構造の抗体を持っているような、大量の細胞の集団のことを、図書館にたとえて、ライブラリと呼びます。ADLib [®] システムにおいては、論理的には無限の抗体遺伝子配列の異なる細胞ライブラリを作製する事が可能です。
*11	プロトタイプ	実験的に少数作られるモデルのことです。
*12	細胞株	生体から単離した細胞や遺伝子等に何らかの手を加えた細胞が一定の性質を保ったまま、長期間にわたって体外で維持され、安定的に増殖・培養できる状態に至った細胞をいいます。
*13	抗原	通常、細菌やウイルスの持つタンパク質等、体内で異物と認識され、抗原抗体反応を起こさせる物質のことを抗原と言います。抗原が体内に入ると、これを撃退するための物質として抗体が作られ、抗原を排除するために働きます。さらにこの意味から派生して、抗体に結合する物質、あるいはこれから抗体を作製したい物質全般を、抗原と呼ぶこともあります。
*14	セレクション	数多くの候補細胞から抗原特異的な抗体発現細胞を選択することをいいます。

番号	用語	意味・内容
*15	抗セマフォリン3A抗体	セマフォリン3Aは神経ガイダンス因子として同定された分子で、神経伸長を抑制することにより伸長方向を決めていることが知られています。最近の研究では、セマフォリン3Aを阻害することにより神経再生が起こること、また免疫反応やがん、アルツハイマーとも関連していることが報告されております。
*16	キメラ抗体	ヒト以外の動物に由来する抗体分子のうち抗原と結合する部分（可変領域）を取り出し、ヒト由来の抗体分子の定常領域と交換したものをヒトキメラ抗体といいます。このような異種の抗体のキメラ抗体は、一般的に可変領域のもっている抗原と結合する能力を保持することが知られています。
*17	ヒト化抗体	動物試験に用いるマウス型の抗体は、ヒトに対して異物であるため、そのままヒトに投与するとアレルギー反応等の免疫反応を引き起こすことがあります。このマウス型の抗体をヒトの抗体により近い抗体に改変したものをヒト化抗体といいます。
*18	LPS	LPS（リポポリサッカリド、リポポリサッカライド、リポ多糖、内毒素）はグラム陰性菌細胞壁外膜の構成成分で、脂質及び多糖から構成される物質（糖脂質）であり、ヒトや動物等他の生物の細胞に作用すると様々な生物活性を発現し、細胞間コミュニケーションに大きな役割を果たしています。
*19	敗血症	敗血症は、病原体によって引き起こされた全身性炎症反応症候群（SIRS：Systemic Inflammatory Response Syndrome）です。細菌感染症が全身に波及したもので非常に重篤な状態であり、適切な治療を行わないとショックや多臓器不全等から死に至る危険が大きい疾患です。現在主に使われている治療薬では発症後の効果出現までに許される時間が短い等アンメットニーズが高く、重症での高い致死率を改善するために、新たな作用機序と発症後の投与での有効性を示す薬剤に対する期待が大きくなっています。
*20	検体	検査のためのサンプルのことです。
*21	多重特異性抗体	1分子が複数の抗原結合部位を持つ多価抗体といい、複数の特異性をもつような抗体を多重特異性抗体（マルチスペシフィック抗体）といいます。多重特異性抗体は、免疫診断薬や治療薬等に有用性があります。
*22	疾患動物モデル	ヒトの疾患と似た疾患を持ち、ヒトの疾患研究を行うことのできる実験動物（マウス等）のことを指します。
*23	非臨床試験	新薬開発の段階で、ヒトを対象とする臨床試験の前に行う試験のことで、動物を使って有効性や安全性を調べる試験です。
*24	創薬アライアンス事業	製薬企業等と提携して治療用医薬品開発を目的とした抗体を共同研究し、または委託を受けて研究する事業になります。
*25	IgG	抗体は、構造の違いによっていくつかのタイプに分けられ、その中の免疫グロブリンG（Immunoglobulin G）の名称を略したものです。IgG抗体はヒトの抗体の大部分を占めている抗体です。
*26	リード抗体ライセンスアウト事業	治療薬候補となる新規抗体を作製し、製薬企業等に早期のライセンスアウトを行う事業になります。
*27	First in class抗体	あるタンパク質を疾患の治療用の抗体のターゲットとして初めて用いる場合、その抗体はFirst in class抗体と呼ばれます。First in class 抗体のターゲット抗原の候補は、アカデミアを中心としたさまざまな疾患研究の中に多くのソースが存在していると考えられます。当社では医薬品開発候補としてFirst in classの抗原をターゲットとすることで、これまでにない医薬品候補抗体の開発を目指し、治療充足度が十分でない疾患の治療に貢献します。
*28	基盤技術ライセンス事業	ADLib [®] システムを製薬企業等にライセンス提供し、製薬企業自らが研究開発を行う事業になります。
*29	アカデミア	大学や公的研究機関等を指します。

番号	用語	意味・内容
*30	DT40細胞	ニワトリのファブリキウス嚢（鳥類に特有な一次免疫器官）から取り出され、がん遺伝子の導入により不死化されたB細胞（抗体産生細胞の一種）の一つです。このDT40細胞株の抗体遺伝子座において起こる遺伝子変換を人為的に誘導することによって、多様な抗体を産生する細胞集団（ライブラリ）が得られます。これがADLib [®] システムの技術の基になっています。
*31	高親和性	親和性とは、ある物質が他の物質と容易に結合する性質や傾向のことをいいます。高親和性とは、これらの結合力が強いことです。
*32	スクリーニング	目的とする抗体を選択し、必要のないものをふるいにかけて、機能性や活性を示すものを探し出すことです。
*33	次世代シーケンシング	ゲノムの塩基配列解読に非常に貢献した従来型のSanger シーケンシング法を利用した蛍光キャピラリーシーケンサーである「第1世代シーケンサー」と対比して使われる用語で、高速に大量のDNA配列を低価格で決定する方法をいいます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,072,000
計	33,072,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,533,200	9,875,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	9,533,200	9,875,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	24,400	9,533,200	4,525	2,978,324	4,525	2,968,324

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,501,500	95,015	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	9,508,800	-	-
総株主の議決権	-	95,015	-

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書は、記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,794,537
売掛金	38,169
有価証券	71,207
たな卸資産	37,789
未収消費税等	36,928
その他	16,283
流動資産合計	3,994,916
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	180,764
減価償却累計額	8,478
建物附属設備(純額)	172,285
機械及び装置	406,146
減価償却累計額	295,477
機械及び装置(純額)	¹ 110,669
工具、器具及び備品	60,904
減価償却累計額	30,405
工具、器具及び備品(純額)	¹ 30,499
建設仮勘定	102
有形固定資産合計	313,556
無形固定資産	
のれん	45,124
特許権	8,023
ソフトウェア	¹ 3,961
無形固定資産合計	57,110
投資その他の資産	
長期前払費用	104
敷金及び保証金	72,288
投資その他の資産合計	72,393
固定資産合計	443,060
資産合計	4,437,977

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	24,708
1年内返済予定の長期借入金	45,816
未払金	51,247
未払費用	30,181
未払法人税等	9,548
未払消費税等	1,415
前受金	49,640
預り金	18,073
前受収益	31,097
賞与引当金	6,634
流動負債合計	268,364
固定負債	
長期未払費用	17,262
資産除去債務	47,809
長期前受収益	30,178
繰延税金負債	16,169
固定負債合計	111,420
負債合計	379,784
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,978,324
資本剰余金	2,968,324
利益剰余金	1,931,632
自己株式	292
株主資本合計	4,014,723
新株予約権	3,069
少数株主持分	40,400
純資産合計	4,058,192
負債純資産合計	4,437,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	334,832
売上原価	116,589
売上総利益	218,243
販売費及び一般管理費	667,678
営業損失()	449,435
営業外収益	
受取利息	587
有価証券利息	13,368
為替差益	355
その他	100
営業外収益合計	14,411
営業外費用	
支払利息	1,126
株式交付費	13,088
営業外費用合計	14,215
経常損失()	449,238
特別損失	
統合移転費用	¹ 37,035
特別損失合計	37,035
税金等調整前四半期純損失()	486,273
法人税、住民税及び事業税	2,418
法人税等調整額	15,610
法人税等合計	18,029
少数株主損益調整前四半期純損失()	504,303
四半期純損失()	504,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	504,303
四半期包括利益	504,303
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	504,303
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成25年12月25日付でリブテックの株式を取得し同社を子会社化したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、建物附属設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における本社及び研究所の統合移転を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、建物附属設備は長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が8,207千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,207千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳により固定資産の取得価額から直接減額された金額

	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
機械及び装置	132,340千円
工具、器具及び備品	2,402
ソフトウェア	266

(四半期連結損益計算書関係)

1. 統合移転費用

本社及び研究所の統合移転費用であり、主な内訳は次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
研究機器移設費用	29,250千円
その他	7,785

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	48,690千円
のれんの償却額	-

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が1,765,234千円、資本準備金が1,765,234千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,978,324千円、資本準備金が2,968,324千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	創薬アライ アンス事業	リード抗体 ライセンス アウト事業	基盤技術 ライセンス 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	324,680	-	10,152	334,832	334,832	-	334,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	324,680	-	10,152	334,832	334,832	-	334,832
セグメント利益	208,152	-	10,091	218,243	218,243	667,678	449,435

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、リブテックの株式の52.9%を取得し同社を子会社化いたしました。当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は45,124千円であります。ただし、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であり、また、同社の報告セグメント並びに当該のれんの帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リブテック
事業の内容 医薬品の研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

リブテックが保有する薬効評価のプラットフォームを利用した抗体導出パッケージ構築のノウハウに、当社の強みである困難抗原に対するリード抗体の創出を合わせることで、早期開発段階でのライセンスアウトを加速する等のシナジー効果をもたらす新たな付加価値を創出するためであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社リブテック

(6) 取得した議決権比率

52.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてリブテックの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	87,750千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	2,750
取得原価		90,500

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

45,124千円

なお、のれん

(2) 発生原因

当社とのシナジー効果および今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	53円44銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	504,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	504,303
普通株式の期中平均株式数(株)	9,437,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>平成17年3月31日臨時株主総会決議の第1回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成25年8月13日に権利行使されたことにより40個減少しております。</p> <p>平成18年12月27日臨時株主総会決議の第3回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成25年8月5日に権利行使されたことにより25個減少しております。</p> <p>平成21年1月14日臨時株主総会決議の第4回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成25年11月21日に権利行使されたことにより2個減少しております。</p> <p>平成22年3月17日臨時株主総会決議の第5回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成25年4月3日から平成25年12月26日までに権利行使されたことにより96個減少しております。</p> <p>平成22年11月15日臨時株主総会決議の第6回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成25年6月7日に権利行使されたことにより7個減少しております。</p> <p>平成25年2月15日取締役会決議の第7回新株予約権 上記の新株予約権は、平成25年4月1日から平成25年5月1日までに権利行使されたことにより402個減少しております。</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	平成25年7月16日取締役会決議の第8回新株予約権(ストックオプション) 上記の新株予約権は、平成25年8月2日に割当てたことにより82個増加しております。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 有償ストック・オプション(募集新株予約権)の発行

平成25年12月16日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議し、平成26年1月9日に下記のとおり割当てを行っております。

(1) 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役4名 3,300個
当社監査役2名 70個
当社従業員11名 545個

(2) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、3,800円とする。

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 391,500株

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり335,000円(1株当たり3,350円)

(5) 新株予約権の行使期間

平成26年1月9日から平成32年1月8日まで

(6) 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の末日に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に10%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重要な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(7) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 新株予約権の行使による増資

当第3四半期会計期間終了後、平成26年1月6日から平成26年2月12日までに新株予約権の権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式	372,700株
(2) 増加した資本金	129,915千円
(3) 増加した資本準備金	129,915千円

これにより、平成26年2月12日現在の普通株式の発行済株式総数は9,905,900株、資本金は3,108,239千円、資本準備金は3,098,239千円となっております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社カイオム・バイオサイエンス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩谷岳志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カイオム・バイオサイエンスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カイオム・バイオサイエンス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。